



全国保健所長会 だより

平成29年度 地域保健総合推進事業発表会

全国保健所長会学術担当常務理事 大分県東部保健所長 内田 勝彦

平成29年度地域保健総合推進事業発表会は平成30年3月5日（月）、3月6日（火）の2日間、都市センターホテルで地域保健関係者延べ374名が参加して開催されました。

1日目は第1部「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の1演題、第2部「地域保健総合推進事業」の18演題（うち、全国保健所長会協力事業が9演題）が発表され、2日目は全国衛生行政研究会事業の「地域保健に関するフォーラム」が行われました（表）。

第1部では「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」について報告がありました。前研究の結果、平成28年度からのDHEAT研修にICSによる体制立ち上げや公衆衛生マネジメント総論が盛り込まれました。今年度から新たに

スタートした研究では、実際のDHEAT稼働へ向けての課題である、支援と受援の各論強化のため、全国規模の応援調整システム、自治体内の部署横断的な情報共有のための伝達ライン図等、保健所設置市と都道府県との役割分担などについて検討することになりました。これまでの研究や熊本地震での課題等も整理し、「DHEAT応援調整」支援・受援業務「情報共有・情報処理」「保健所設置市課題」の4つの分担研究を展開しています。成果の一部は平成29年11月に全国衛生部長会が厚生労働省に提出したDHEAT活動要領案に反映されています。

第2部の地域保健総合推進事業のうち全国保健所長会協力事業をご紹介します。

「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業」では、

域での研修実施状況を把握しました。研修内容はガイドラインに基づき、保健所連携推進会議は、「初動体制から次のステップへ（避難所運営を学ぶ）」、DHEAT研修は、「初動から亜急性期の保健衛生活動」を取り上げました。

「新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業」では、保健所活動に関する支援として、蚊媒介感染症、MERSに対する保健所の対応への助言を改定しました。また、保健所の抱える課題の検討として、麻疹発生事例をテーマに対応体制整備や情報公開・共有等

「新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業」では、保健所活動に関する支援として、蚊媒介感染症、MERSに対する保健所の対応への助言を改定しました。また、保健所の抱える課題の検討として、麻疹発生事例をテーマに対応体制整備や情報公開・共有等

表 平成29年度地域保健総合推進事業発表会

第1部 健康安全・危機管理対策総合研究事業
①広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究 木脇弘二（熊本県八代保健所長）
第2部 地域保健総合推進事業（全国保健所長会協力事業のみを抜粋）
①公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業 廣瀬浩美（愛媛県宇和島保健所長）
②医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究 中本 稔（島根県東部保健所長）
③精神障がい者を地域で支えるための保健所の役割に関する実践事業 中原由美（福岡県粕屋保健所長）
④広域災害時における公衆衛生支援体制（DHEAT）の普及及び保健所における受援体制の検討事業 白井千香（枚方市保健所長）
⑤新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業 中里栄介（佐賀県唐津保健所長）
⑥薬剤耐性（AMR）対策等推進事業 永野美紀（福岡市早良保健所長）
⑦グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索 長谷川麻衣子（長崎県五島保健所長）
⑧保健所情報支援システムの運用 伊東則彦（北海道紋別保健所長） 発表者：杉澤孝久（北海道釧路保健所長）
⑨全国保健所活動10年間のまとめ 藤井 充（山梨県峡東保健所長）
第3部 地域保健に関するフォーラム
I 精神保健福祉法の改正について 基調講演 中原由美（福岡県粕屋保健所長） パネルディスカッション 座長：毛利好孝（全国衛生行政研究会運営委員）
①精神保健福祉法改正と精神保健福祉センターの役割 野口正行（岡山県精神保健福祉センター所長）
②149床の精神科病床を要した「御荘病院」を「御荘診療所」に転換して 長野敏宏（公益財団法人正光会御荘診療所長）
③精神保健福祉法改正について保健所の視点から ～～中核市保健所の長期的戦略～～ 松山とも代（豊中市保健所保健予防課主幹）
II 感染症～最近の話題～
①医療分野におけるAMR対策 大曲貴夫（国立国際医療研究センター病院副院長）
②地域感染症対策ネットワーク構築に向けた保健所の役割 中里栄介（佐賀県唐津保健所長）
③HIV/AIDSと性感染症 臨床の現場から ～最近増加している梅毒を中心に～ 今村顕史（がん・感染症センター都立駒込病院感染症科部長）
④最近の感染症の動向 三宅邦明（厚生労働省健康局結核感染症課長）

のセミナーのモデル実施、保健所のアウトブレイク対応支援や感染管理に関する相談受付事業、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌対応の保健所向けガイダンスのリニューアル、地域感染症対策ネットワーク構築のための保健所向け手引書作成などです。

社会医学系専門医制度創設に伴う自治体における取り組み・活用状況調査を実施しました。研修プログラムタイプは、自治体中心プログラムが最も多く、次いで大学との合同プログラムでした。研修プログラム作成で、本庁・大学等との連携が深まったとの回答が多く見られました。実践事業では、例年通り、若手医師・医学生向けサマーセミナーを開催するとともに、公衆衛生医師募集の広報用媒体として、A4判三つ折りのチラシ作成、YouTubeや所長会ホームページに公開する予定の動画作成を行ったことが報告されました。

「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」では、地域包括ケア推進について全国保健所の取り組みを調査しました。県型保健所の場合、在

に関する課題を整理するとともに、全国保健所に対し、結核、麻疹、風しん対策に関する調査を実施しました。現在の結核への対応はおおむね良好ですが、担当保健師1名配置の保健所が16%あり、今後の技術継承に課題があることが分かりました。

「薬剤耐性（AMR）対策等推進事業」では、AMR対策アクションプランに示された6分野の中で「普及啓発・教育」と「感染予防・管理」に保健所が取り組む際の支援事業を実施しました。具体的には、医師等専門職や自治体職員への

「グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索」では、保健所業務における言語問題による対応困難を軽減するための具体的方策を検討し、外国語対応の行政文書の作成と共有化、相談対応ハンドブック作成と研修が優先的な取り組みと考えられました。次年度以降これらに取り組みこととなります。

「保健所情報支援システムの運用」では、引き続き保健所長支援システムのホームページ、メールリングリストの運用や、投稿内容のアーカイブ化に取り組みました。また、保健所長パソコン環境アンケート調査を実施し、自治体回線のセキュリティ対策強化によるアクセス制限やメールの添付ファイル規制が、緊急対応の能力低下につながるものが危惧されました。

「全国保健所活動10年間のまとめ」では、ここ10年間の保健所活動を全国保健所長会の活動を中心に整理しました。さまざまな活動は、国の施策展開や重大な健康危機管理事業を踏まえ、保健所活動の向上を目指したものでした。